

今日のトピック 2020年5月の注目イベント
各国は新型コロナ感染防止策と経済対策のバランス調整へ

- 世界的な新型コロナ感染拡大は中国をはじめ米国やドイツでは鈍化してきており、これらの国々では大規模なロックダウン（都市封鎖）によって止まっていた経済活動の再開が模索されています。第2波（感染の再拡大）も懸念されるため、ワクチンが開発され新型コロナ終息が見通せるまでは、感染拡大のコントロールと行動制限の緩和の微妙な舵取りが必要です。英豪や新興国各国では金融政策決定会合が予定されていますが、感染拡大の影響で景気が冷え込んでいるため、緩和的な金融政策が継続されるとみられます。
- 新型コロナによる経済停滞で原油需要が大幅に減少し原油価格の下落が続いています。石油輸出国機構（OPEC）などの主要産油国は原油生産の1割という歴史的な減産を行うと発表しましたが、4月20日の原油先物価格は損失覚悟の売りなどから史上初のマイナス価格をつけました。短期的な需要回復が見込まれない中、主要産油国は一段の減産で歩み寄るとみられ、今後の協議の行方に注意が必要です。
- 日本では新型コロナ感染拡大が続いており鈍化の兆しはまだみられません。外出自粛が要請されていますが、接触機会の8割削減の目標は十分には達成されておらず、5月6日が期限の緊急事態宣言は延長が取りざたされています。経済への影響も懸念され、今後の政府の対策が注目されます。

【各国・地域の経済指標、金融政策決定会合等イベントの予定（2020年5月）】

米国	欧州	中国・アジア・その他	日本
1日:4月ISM製造業景況指数 5日:3月貿易収支、4月ISM非製造業景況指数 8日:4月雇用統計	5日:ユーロ圏3月生産者物価指数(PPI) 6日:ユーロ圏3月小売売上高 7日:イングランド銀行金融政策決定会合、ドイツ3月鉱工業生産 8日:ドイツ3月貿易収支	4日:中国4月財新製造業PMI 5日:豪州金融政策決定会合、インドネシア1-3月期GDP 6日:ブラジル金融政策決定会合、豪州3月小売売上高、中国4月財新サービス業PMI 7日:中国4月貿易収支、中国4月外貨準備高、フィリピン1-3月期GDP 8日:ブラジル4月インフレ率(IPCA)	6日:現在の緊急事態宣言の期日 7日:4月東京オフィス空室率 8日:3月家計調査、3月毎月勤労統計
12日:4月消費者物価指数(CPI) 15日:4月小売売上高、4月鉱工業生産、5月NY連銀製造業景況指数、5月ミンガン大学消費者センチメント指数 19日:4月住宅着工件数	13日:英国1-3月期GDP、ユーロ圏3月鉱工業生産 15日:ドイツ1-3月期GDP、ユーロ圏3月貿易収支 20日:ユーロ圏5月消費者信頼感指数	12日:中国4月PPI・CPI 14日:メキシコ金融政策決定会合 15日:中国4月鉱工業生産・小売売上高・固定資産投資 18日:中国4月70都市住宅価格指数、タイ1-3月期GDP 19日:インドネシア金融政策決定会合 20日:タイ金融政策決定会合	12日:3月景気先行・一致CI指数 13日:3月国際収支、4月景気ウォッチャー 18日:1-3月期GDP、4月全国百貨店売上高 20日:3月機械受注、4月首都圏マンション発売戸数、4月コンビニエンスストア売上高、4月スーパーマーケット売上高
21日:4月景気先行指数、5月製造業購買担当者景況指数(PMI) 26日:4月新築住宅販売件数、3月S&Pアロジック・ケースラー住宅価格指数、5月消費者信頼感指数 28日:4月耐久財受注 29日:4月個人所得、個人支出(PCE)、PCEデフレーター	22日:ユーロ圏5月PMI 25日:ドイツ5月IFO企業景況感指数 27日:ドイツ4月小売売上高 28日:ユーロ圏5月景況感指数 29日:ユーロ圏5月CPI	21日:トルコ金融政策決定会合、南アフリカ金融政策決定会合 29日:インド1-3月期GDP 31日:中国5月製造業・非製造業PMI	21日:4月貿易収支 22日:4月全国CPI 26日:3月全産業活動指数 29日:4月失業率、4月小売業販売額、4月鉱工業生産、4月住宅着工件数

(注) 2020年4月23日現在。日付は現地時間。(出所) 各種報道等より三井住友DSアセットマネジメント作成

**ここも
チェック!**
2020年4月20日 中国のGDP成長率は初のマイナス
2020年4月14日 米国株式市場～成長期待への信認は回復過程へ

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。